

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吾郷 雅文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吾郷 雅文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (千円)	9,940,624	11,139,522	20,064,492
経常利益又は経常損失() (千円)	48,561	242,578	47,370
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	80,965	118,280	133,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,828	105,221	232,212
純資産額 (千円)	12,803,318	12,594,790	12,642,924
総資産額 (千円)	24,790,438	25,207,744	25,049,940
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	5.28	7.71	8.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	50.0	50.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	297,544	307,434	181,515
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,186	59,615	39,253
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	393,927	92,211	107,624
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,411,680	1,538,119	1,999,215

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日	自令和元年 7月1日 至令和元年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.24	11.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善による消費に底堅さはみられる一方、米中貿易摩擦や中国景気減速等の影響による企業の設備投資動向に慎重な動きがみられるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましても、高額品販売やインバウンド売上等による堅調な販売動向がみられるものの、購買行動の多様化もあり全体としては消費者の節約志向、激しい企業間競争と、依然として厳しい事業環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドに重点的に経営資源を投下する「選択と集中」の方針のもと自社催事の開催、顧客催事への参加など積極的な販売活動を行いました。また、東京オリンピックを来年に控えた関連の商品販売が好調に推移したことや、消費税率引き上げに対する駆け込み需要も売上を後押ししました。さらに、生産事業本部のもと当社グループの製造機能の強化を図るなど、収益力強化に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は111億39百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益2億61百万円（前年同期 営業損失48百万円）、経常利益2億42百万円（前年同期 経常損失48百万円）、貸倒引当金繰入額27百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益1億18百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

宝飾事業の売上高は110億77百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は2億31百万円（前年同期 セグメント損失76百万円）、貸ビル事業の売上高（外部顧客）は33百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は14百万円（同11.1%増）、太陽光発電事業の売上高は28百万円（同3.2%増）、セグメント利益は16百万円（同8.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は252億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億57百万円の増加となりました。

流動資産は178億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億30百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が6億12百万円、原材料及び貯蔵品が2億25百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が4億61百万円減少したことによりです。

固定資産は74億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が56百万円減少したことによりです。

(負債)

負債は126億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円の増加となりました。

流動負債は104億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億71百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が1億28百万円増加したことによりです。

固定負債は21億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が57百万円減少したことによりです。

(純資産)

純資産は125億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億18百万円の発生、剰余金の配当1億53百万円によりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には15億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は3億7百万円(前年同期は2億97百万円の支出)であります。その主な内容は、減価償却費1億15百万円、仕入債務の増加額63百万円等の増加要因があった一方、売上債権の増加額6億13百万円、法人税等の支払額59百万円等の減少要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は59百万円(前年同期は68百万円の取得)であります。その主な内容は、保険積立金の払戻による収入8百万円等の増加要因、有形固定資産の取得による支出44百万円等の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は92百万円(前年同期は3億93百万円の支出)であります。その主な内容は、短期借入金の純増加額1億28百万円の増加要因、配当金の支払額1億52百万円等の減少要因があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ㈱が研究開発活動を行っております。当第2四半期連結累計期間における研究開発活動としては、

- 繊細な石留技術による高付加価値製品開発
- 鑄造技術の更なる研究によるコストダウン
- ダイヤモンド全周ネックレスの継続的開発
- デザインネックレス・カットリングの新製品開発
- ネックレス留め具の新機構開発

を行いました。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は16百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
令和元年7月1日～令和元年9月30日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	4,273,913

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,180	7.69
長堀クリエイト株式会社	東京都文京区湯島二丁目30番1号	800	5.22
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	766	5.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	704	4.59
長堀 守弘	東京都台東区	573	3.74
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	534	3.48
長堀 慶太	東京都文京区	525	3.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.66
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.43
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	332	2.16
計	-	6,195	40.40

(注) 当社は自己株式1,437千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,437,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,329,400	153,294	-
単元未満株式	普通株式 6,176	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,294	-

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野 一丁目15番3号	1,437,800	-	1,437,800	8.58
計	-	1,437,800	-	1,437,800	8.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,215	1,538,119
受取手形及び売掛金	3,258,329	3,870,628
商品及び製品	11,301,004	11,115,240
仕掛品	308,221	267,343
原材料及び貯蔵品	596,509	822,126
その他	129,178	241,517
貸倒引当金	18,036	49,897
流動資産合計	17,574,423	17,805,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,757,918	1,709,369
機械装置及び運搬具(純額)	245,318	238,341
土地	3,336,468	3,336,468
その他(純額)	356,601	355,749
有形固定資産合計	5,696,307	5,639,929
無形固定資産	76,152	71,121
投資その他の資産		
投資有価証券	755,016	739,711
長期貸付金	31,944	31,760
繰延税金資産	113,837	121,119
その他	1,046,599	1,042,466
貸倒引当金	244,340	243,444
投資その他の資産合計	1,703,057	1,691,614
固定資産合計	7,475,517	7,402,665
資産合計	25,049,940	25,207,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,306,087	1,366,937
短期借入金	8,082,000	8,210,000
1年内返済予定の長期借入金	115,504	115,504
未払法人税等	103,148	137,875
賞与引当金	77,390	106,938
役員賞与引当金	2,800	1,400
その他	455,930	475,410
流動負債合計	10,142,861	10,414,066
固定負債		
長期借入金	1,159,392	1,101,640
退職給付に係る負債	615,888	612,400
役員退職慰労引当金	156,370	164,540
繰延税金負債	13,809	8,076
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	269,851	263,388
固定負債合計	2,264,154	2,198,887
負債合計	12,407,016	12,612,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,332,218	2,297,143
自己株式	481,423	481,423
株主資本合計	13,449,934	13,414,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,291	18,299
土地再評価差額金	853,614	853,614
為替換算調整勘定	15,313	15,245
その他の包括利益累計額合計	807,010	820,069
純資産合計	12,642,924	12,594,790
負債純資産合計	25,049,940	25,207,744

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	9,940,624	11,139,522
売上原価	7,180,306	8,021,675
売上総利益	2,760,318	3,117,846
販売費及び一般管理費	2,808,750	2,855,878
営業利益又は営業損失()	48,432	261,968
営業外収益		
受取利息	52	173
受取配当金	13,843	13,241
為替差益	8,257	4,013
保険返戻金	16,527	2,477
その他	11,950	7,899
営業外収益合計	50,631	27,805
営業外費用		
支払利息	42,290	44,417
手形売却損	3,150	-
その他	5,319	2,776
営業外費用合計	50,760	47,194
経常利益又は経常損失()	48,561	242,578
特別損失		
固定資産処分損	192	-
貸倒引当金繰入額	-	27,963
特別損失合計	192	27,963
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	48,753	214,615
法人税、住民税及び事業税	37,858	103,617
法人税等調整額	5,646	7,282
法人税等合計	32,211	96,334
四半期純利益又は四半期純損失()	80,965	118,280
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	80,965	118,280

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	80,965	118,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,139	12,991
為替換算調整勘定	1	67
その他の包括利益合計	9,137	13,059
四半期包括利益	71,828	105,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,828	105,221
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	48,753	214,615
減価償却費	117,497	115,560
のれん償却額	9,999	3,000
固定資産処分損益(は益)	192	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,468	30,964
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,401	8,170
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,075	3,487
受取利息及び受取配当金	13,895	13,414
支払利息	42,290	44,417
売上債権の増減額(は増加)	403,579	613,727
たな卸資産の増減額(は増加)	39,916	64
仕入債務の増減額(は減少)	86,707	63,961
その他	51,035	66,318
小計	204,653	216,321
利息及び配当金の受取額	13,899	13,414
利息の支払額	42,637	45,386
法人税等の支払額	64,151	59,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,544	307,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,494	44,906
無形固定資産の取得による支出	22,613	6,245
投資有価証券の取得による支出	1,405	3,420
保険積立金の払戻による収入	144,724	8,678
その他	8,974	13,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,186	59,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	174,000	128,000
長期借入金の返済による支出	57,752	57,752
配当金の支払額	152,524	152,811
リース債務の返済による支出	9,648	9,648
自己株式の取得による支出	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,927	92,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	1,834
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	623,685	461,096
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,366	1,999,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,411,680	1,538,119

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	27,213千円	-千円
支払手形	44,442千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
販売促進費	391,683千円	487,683千円
従業員給料及び賞与	1,117,520千円	1,087,488千円
賞与引当金繰入額	75,324千円	61,010千円
退職給付費用	38,222千円	37,232千円
賃借料	186,131千円	184,759千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	1,411,680千円	1,538,119千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,411,680千円	1,538,119千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,356	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	153,355	10	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,881,197	31,530	27,896	9,940,624	-	9,940,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,823	-	7,823	7,823	-
計	9,881,197	39,353	27,896	9,948,448	7,823	9,940,624
セグメント利益又は 損失()	76,561	13,045	15,082	48,432	-	48,432

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,077,576	33,148	28,797	11,139,522	-	11,139,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,590	-	8,590	8,590	-
計	11,077,576	41,739	28,797	11,148,112	8,590	11,139,522
セグメント利益	231,177	14,488	16,301	261,968	-	261,968

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	5円28銭	7円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	80,965	118,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	80,965	118,280
普通株式の期中平均株式数(株)	15,335,617	15,335,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月12日

株式会社ナガホリ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。